

令和7年度 2月補正予算説明資料 (その1)

1	2月補正予算(案)の概要	1頁
2	歳入歳出総括	2頁
3	歳入歳出財源内訳	3頁
4	部局別総括	4頁
5	補正予算事業	5頁
6	繰越明許費補正	25頁
7	債務負担行為補正	27頁

令和8年2月
総務部財政課

2月補正予算の概要

1 補正予算の考え方

国の「強い経済」を実現する総合経済対策を実施するために予算計上が必要な事業、当初予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費等について、補正予算を編成する。

2 補正予算の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計（第8号）】	14,378,295	
1 国の総合経済対策	14,356,515	
(1) 重点支援地方交付金事業	4,259,337	
(2) その他物価高騰対策事業	5,947,856	
(3) その他公共事業	4,149,322	
2 当初予算編成後の事情変更に伴う事業	21,780	
【特別会計】		
1 宜野湾港整備事業特別会計	3,104	
2 国際物流拠点産業集積地域那覇地区 特別会計	269	
3 中城湾港マリン・タウン特別会計	3,002	

歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入					
既決予算額	922,154,065				
今回補正額	14,378,295	(内 訳)			
		地方交付税		1,888,879	
		分担金及び負担金		14,562	
		国庫支出金		11,363,054	
		諸収入		0	
		県債		1,111,800	
改予算額	936,532,360				
(2) 歳出					
既決予算額	922,154,065				
今回補正額	14,378,295	(内 訳)			
		義務的経費		116,050	
		人件費		116,050	
		投資的経費		6,090,840	
		普通建設事業費		6,090,840	
		補助事業費		6,023,340	
		国直轄事業費		67,500	
		その他の経費		8,171,405	
		物件費		354,537	
		補助費等		7,629,293	
		積立金		181,200	
		繰出金		6,375	
改予算額	936,532,360				

歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項 目	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
(歳入)					
地方交付税	1,888,879				1,888,879
分担金及び負担金	14,562			14,562	
国庫支出金	11,363,054	11,363,054			
県 債	1,111,800		1,111,800		
歳入合計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879
(歳出)					
義務的経費	116,050	91,079			24,971
人件費	116,050	91,079			24,971
投資的経費	6,090,840	4,624,493	1,111,800	14,562	339,985
普通建設事業費	6,090,840	4,624,493	1,111,800	14,562	339,985
補助事業費	6,023,340	4,624,493	1,044,300	14,562	339,985
国直轄事業費	67,500		67,500		
その他の経費	8,171,405	6,647,482			1,523,923
物件費	354,537	326,901			27,636
補助費等	7,629,293	6,133,006			1,496,287
積立金	181,200	181,200			
繰出金	6,375	6,375			
歳出合計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

〔一般会計補正予算(第8号)後見込み〕

(単位:千円)

	補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	17,206,969			17,206,969

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
知 事 公 室	260	260			
総 務 部	3,120	3,120			
企 画 部	57,000	40,679			16,321
環 境 部	23,409	1,629			21,780
生 活 福 祉 部	1,814,867	1,535,094			279,773
こ ど も 未 来 部	195,426	124,306			71,120
保 健 医 療 介 護 部	4,989,193	4,029,457			959,736
農 林 水 産 部	2,306,959	1,630,543	488,800	14,562	173,054
商 工 労 働 部	760,195	662,597			97,598
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	57,689	50,341			7,348
土 木 建 築 部	4,096,741	3,211,592	623,000		262,149
教 育 委 員 会	73,436	73,436			
計	14,378,295	11,363,054	1,111,800	14,562	1,888,879

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
宜野湾港整備事業特別会計	3,104				3,104
国際物流拠点産業集積 地域那覇地区特別会計	269			269	
中城湾港マリン・タウン 特別会計	3,002				3,002

※歳入歳出予算補正の計上がある会計のみ掲載

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	平和の礎指定管理料	260	平和の礎の指定管理に要する経費 【予算】 補正前：22,811千円 → 補正後：23,071千円 【内訳】 委託料 260千円 【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正	知事室 （平和・地域外交推進課）
2	公文書館指定管理費	3,120	沖縄県公文書館の指定管理に要する経費 【予算】 補正前：222,631千円 → 補正後：225,751千円 【内訳】 委託料 3,120千円 【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正	総務部 （総務私学課）
3	小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業	57,000	小規模離島・SS過疎地のガソリンスタンド等における施設・設備整備等の支援に要する経費 【予算】 補正前：0千円 → 補正後：57,000千円 【内訳】 物価高騰により老朽化した施設・設備の修繕や更新等が困難となっているガソリンスタンド等に対し補助を行うための補正	企画部 （地域・離島課）
4	平和創造の森公園指定管理費	1,629	沖縄県平和創造の森公園の指定管理に要する経費 【予算】 補正前：32,145千円 → 補正後：33,774千円 【内訳】 委託料 1,629千円 【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正	環境部 （環境再生課）
5	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	715,632	障害福祉サービス事業者等の物価高騰分支援に要する経費 【予算】 補正前0円 → 補正後715,632千円 【内訳】 報償費676,962千円、委託料31,947千円、事務費（給料等）6,723千円 【内容】 食料品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等に対して、継続してサービスを提供できるよう支援するための補正 【事業対象等】 障害福祉サービス事業者等約4,200事業所	生活福祉部 （障害福祉課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	総合福祉センター運営事業費	596	<p>総合福祉センターの管理運営に要する経費</p> <p>【内訳】 補正前87,150千円 → 補正後87,746千円</p> <p>【内訳】 委託料 596千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 沖縄県総合福祉センター</p>	生活福祉部 (福祉政策課)
7	保育所等光熱費負担軽減事業	193,999	<p>保育所等の光熱費高騰分支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後193,999千円</p> <p>【内訳】 負担金、補助及び負担金193,999千円 うち補助金193,999千円</p> <p>【内容】 エネルギー価格高騰の影響を受けている保育所等に対し、市町村等と連携し、光熱費の高騰分を支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 私立認可保育所、認定こども園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、私立幼稚園</p>	こども未来部 (子育て支援課)
8	男女共同参画センター指定管理料	1,427	<p>男女共同参画センターの指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前62,765千円 → 補正後64,192千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,427千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p> <p>【事業対象等】 男女共同参画センター指定管理者</p>	こども未来部 (女性力・ダイバーシティ推進課)
9	看護大学特定運営費交付金事業(人件費増対応分)	15,022	<p>県立看護大学への特定運営費交付金の交付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:15,022千円</p> <p>【内訳】 交付金 15,022千円</p> <p>【内容】 県立看護大学に対する令和7年度人事院勧告・県人事委員会勧告による給与引上げに対応するため補正</p>	保健医療介護部 (保健医療総務課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
10	医療施設等物価高騰対策支援事業	1,386,806	<p>物価高騰の影響を受けている医療施設等の支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後1,386,806千円</p> <p>【内訳】 報償費1,337,748千円、委託料42,000千円 事務費7,058千円</p> <p>【内容】 医療機関等は、収入の大部分が診療報酬等によるもので、公定価格のため物価高騰による負担増を適切に転嫁できない。 令和6年6月に診療報酬の改定が行われたものの、その後も物価高騰が続いていることから負担増に対し支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 医療施設、助産所、薬局、柔道整復施術所、あんま・はり・きゅう施術所 計2,749施設</p>	保健医療介護部 (医療政策課)
11	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	650,788	<p>介護サービス事業所等の物価高騰分支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後650,788千円</p> <p>【内訳】 補助金606,142千円、 委託料 31,947千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 215千円、役員費 88千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 物価高騰により、介護サービス事業所等のサービス提供に影響が出ていることから、光熱費・食材料費等について支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護サービス事業所等</p>	保健医療介護部 (高齢者介護課)
12	養鶏生産基盤支援事業	69,806	<p>肉用鶏農家の種卵導入経費の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0千円 → 補正後69,806千円</p> <p>【内訳】 普通旅費3千円、補助金69,803千円</p> <p>【内容】 肉用鶏農家の種卵導入経費の負担軽減を図る緊急対策として、種卵導入経費の高騰分を補助するための補正。</p>	農林水産部 (畜産課)
13	県民の森指定管理費	1,914	<p>沖縄県県民の森の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:27,172千円 → 補正後:29,086千円</p> <p>【内訳】 委託料:1,914千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	農林水産部 (森林管理課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
14	漁業用燃油緊急支援事業	290,374	<p>漁業者の燃油費負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：290,374千円</p> <p>【内訳】 補助金 283,650千円、給料3,220千円、職員手当等2,808千円、共済費696千円</p> <p>【内容】 漁業者の燃油費負担軽減を図る緊急対策として、燃油費の高騰分を支援するための補正</p>	農林水産部 （水産課）
15	電気・LPガス価格高騰対策事業	500,606	<p>特別高圧受電契約者の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,751,527千円 → 補正後：2,252,133千円</p> <p>【内訳】 補助金 500,606千円</p> <p>【内容】 特別高圧受電契約者に対し、6か月分（R7.7～9、R8.1～3）の料金を緊急的に支援するための補正 ○補助金（支援単価） R7.7月、9月 1.0円/kWh R7.8月 1.2円/kWh R8.1月、2月 2.3円/kWh R8.3月 0.8円/kWh</p>	商工労働部 （産業政策課）
16	賃上げ・生産性向上緊急支援事業	25,260	<p>賃金引上げに取り組む県内中小企業・小規模事業者の生産性向上等に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,020,457千円 → 補正後：2,045,717千円</p> <p>【内訳】 報酬 2,287千円 給料 9,660千円 職員手当等 10,202千円 共済費 2,799千円 旅費 312千円</p> <p>【内容】 本事業の円滑かつ迅速な執行にあたり、一時的に必要な事務体制を拡充し、適切な支援を実施するための補正</p>	商工労働部 （産業政策課）
17	適正な価格転嫁応援プロジェクト	14,154	<p>物価高騰への対応や従業員の賃上げ等のために県内企業が行う適正な価格転嫁を支援するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前：175,238千円 → 補正後：189,392千円</p> <p>【内訳】 給料 6,440千円 職員手当等 6,212千円 共済費 1,502千円</p> <p>【内容】 本事業の円滑かつ迅速な執行にあたり、一時的に必要な事務体制を拡充し、適切な支援を実施するための補正</p>	商工労働部 （産業政策課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
18	航空機整備施設指定管理費	1,475	<p>航空機整備施設の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：41,622千円 → 補正後：43,097千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,475千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （企業立地推進課）
19	航空機整備施設省エネ設備導入事業	194,728	<p>航空機整備施設における省エネ設備導入のための経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：194,728千円</p> <p>【内訳】 補助金 194,728千円</p> <p>【内容】 航空機整備関連クラスターを構成する中核企業の電気料金の高騰などによる負担を軽減し、企業活動を下支えするため、省エネに資する設備の導入に要する経費</p>	商工労働部 （企業立地推進課）
20	うるま地区内賃貸工場等管理事業	1,452	<p>賃貸工場等の維持管理及びうるま地区に立地する企業に対する創・操業支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：33,622千円 → 補正後：35,074千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,452千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （企業立地推進課）
21	国際物流拠点産業集積地域那覇地区省エネ設備導入事業	16,510	<p>国際物流拠点産業集積地域那覇地区における省エネ設備導入に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0円 → 補正後16,510千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,200千円、工事請負費 13,310千円</p> <p>【内容】 国際物流拠点産業集積地域那覇地区のうち、水銀灯仕様の倉庫について、LED化工事を行い、入居企業の光熱水費負担軽減とエネルギー使用効率の向上を図るための補正。</p>	商工労働部 （企業立地推進課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
22	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計繰出金	269	<p>沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計への繰出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0円 → 補正後：269千円</p> <p>【内訳】 繰出金 269千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （企業立地推進課）
23	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業	3,180	<p>沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：23,713千円 → 補正後：26,893千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,180千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （ものづくり振興課）
24	おきなわ工芸の杜指定管理費	618	<p>おきなわ工芸の杜の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：66,959千円 → 補正後：67,577千円</p> <p>【内訳】 委託料 618千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （ものづくり振興課）
25	沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）	589	<p>沖縄IT津梁パーク施設の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：78,199千円 → 補正後：78,788千円</p> <p>【内訳】 委託料 589千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （ITイノベーション推進課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
26	沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）	1,354	<p>沖縄情報通信センターの指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：109,648千円 → 補正後：111,002千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,354千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	商工労働部 （ITイノベーション推進課）
27	沖縄コンベンションセンター管理運営費	4,434	<p>沖縄コンベンションセンターの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：10,391千円 → 補正後：14,825千円</p> <p>【内訳】 委託料 4,434千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （MICE推進課）
28	万国津梁館管理運営費	2,737	<p>万国津梁館の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：13,095千円 → 補正後：15,832千円</p> <p>【内訳】 委託料 2,737千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （MICE推進課）
29	博物館・美術館指定管理費	2,283	<p>博物館・美術館の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：351,000千円 → 補正後：353,283千円</p> <p>【内訳】 委託料 2,283千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （文化振興課）
30	社会体育施設管理運営費	1,707	<p>奥武山総合運動場の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：185,200千円 → 補正後：186,907千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,707千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （スポーツ振興課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
31	沖縄空手会館指定管理費	1,271	<p>沖縄空手会館の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：56,217千円 → 補正後：57,488千円</p> <p>【内訳】 委託料 1,271千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （空手振興課）
32	公立大学法人沖縄県立芸術大学運営費交付金等交付事業（一般）	45,257	<p>沖縄県立芸術大学の運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,296,996千円 → 補正後：1,342,253千円</p> <p>【内訳】 交付金 45,257千円</p> <p>【内容】 人事委員会勧告等を踏まえ、運営交付金を増額するための補正</p>	文化観光スポーツ部 （文化振興課）
33	公園指定管理費	11,356	<p>県営9公園の指定管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：793,254千円 → 補正後804,610千円</p> <p>【内訳】 委託料 11,356千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 （都市公園課）
34	国営公園管理費（首里城）	16,459	<p>国営公園首里城地区の首里城正殿等の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：212,650千円 → 補正後229,109千円</p> <p>【内訳】 委託料 16,459千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 （都市公園課）
35	中城湾港マリン・タウン特別会計繰出金	3,002	<p>中城湾港マリン・タウン特別会計への繰出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：99,506千円 → 補正後：102,508千円</p> <p>【内訳】 繰出金 3,002千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 （港湾課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
36	宜野湾港整備事業特別会計繰出金	3,104	<p>宜野湾港整備事業特別会計への繰出に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：118,681千円 → 補正後：121,785千円</p> <p>【内訳】 繰出金 3,104千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 （港湾課）
37	県営住宅管理費（指定管理）	5,723	<p>県営住宅の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 310,499千円 → 補正後 316,222千円</p> <p>【内訳】 委託料 5,723千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	土木建築部 （住宅課）
38	青少年教育施設管理運営費	13,436	<p>県立青少年の家の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：262,912千円 → 補正後：276,348千円</p> <p>【内訳】 委託料 13,436千円</p> <p>【内容】 物価高騰の影響による指定管理料を再算定し、人件費上昇相当分を増額するための補正</p>	教育委員会 （生涯学習振興課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（2）その他物価高騰対策事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	障害福祉職員処遇改善緊急支援事業	1,098,639	<p>障害福祉サービス事業者等に対する賃上げ支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0円 → 補正後1,098,639千円</p> <p>【内訳】 給料3,220千円、職員手当等2,874千円、共済費947千円、役務費143千円、委託料41,483千円、使用料及び賃借料32千円、補助金1,049,940千円</p> <p>【内容】 障害福祉サービス事業者等に対して幅広く賃上げを補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 障害福祉サービス事業者等 約4,200事業所</p>	生活福祉部 （障害福祉課）
2	介護テクノロジー定着支援事業	231,410	<p>県内介護事業者に対する介護ロボット、介護ソフト、関連する通信機器等の導入、更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 231,410千円</p> <p>【内訳】 補助金 221,410千円 委託料 10,000千円</p> <p>【内容】 県内の介護事業者が生産性向上を通じた職場環境改善を進めていくにあたり、介護ロボット、介護ソフト、関連する通信機器等を導入、更新するために必要な経費を補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護保険施設・事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）
3	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業	2,062,748	<p>介護サービス事業所に対する賃上げ支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後2,062,748千円</p> <p>【内訳】 補助金 2,017,721千円、 委託料 32,190千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 265千円、役務費176千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 介護事業所に対して幅広く賃上げを補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護サービス事業所</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（2）その他物価高騰対策事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	介護事業所・施設等に対するサービス継続支援事業	483,699	<p>介護事業所・施設等の食糧費、設備・備品支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後483,699千円</p> <p>【内訳】 補助金 439,000千円、 委託料 31,947千円、給料 6,440千円、 職員手当等 4,246千円、共済費 1,647千円、 需用費 224千円、役務費 132千円、 使用料及び賃借料 63千円、</p> <p>【内容】 介護事業所・施設が、物価高騰の影響にある中でもサービスを円滑に継続できるよう食料品や将来的に必要な設備・備品の購入等に対する補助を行うための補正</p> <p>【事業対象等】 県内の介護保険施設・事業所、養護老人ホーム、軽費老人ホーム</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）
5	介護現場生産性向上等普及推進事業	75,250	<p>県内介護サービス事業所等の生産性向上等に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後 75,250千円</p> <p>【内訳】 補助金 50,250千円、 委託料 25,000千円</p> <p>【内容】 ①県内の生産性向上に関するモデル施設等の支援 ②ケアプランデータ連携システムの活用促進事業 ③経営改善等支援事業 ④小規模事業所等による協働化等支援事業</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）
6	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	50,385	<p>訪問介護事業所が実施する人材確保体制の構築や経営改善に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:15,632千円 → 補正後 66,017千円</p> <p>【内訳】 補助金 44,000千円、委託料 3,300千円、給料 1,610千円、 職員手当等 1,063千円、共済費 412千円</p> <p>【内容】 ・人材確保、経営改善の取り組みを実施する事業所:110事業所 ・補助単価 研修体制の構築支援 100千円/事業所、同行支援上限150千円/人、 経営改善指導 上限400千円/事業所、広報活動支援 上限300千円/事業所</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（2）その他物価高騰対策事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	ケアマネジメント提供体制確保支援事業	33,085	<p>居宅介護支援事業所が実施する事務職員の確保や経営改善に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0千円 → 補正後:33,085千円</p> <p>【内訳】 補助金 26,700千円、 委託料 3,300千円 給料 1,610千円、職員手当等 1,063千円、共済費 412千円</p> <p>【内容】 人材不足が課題である介護支援専門員について、居宅介護支援事業所が実施する事務職員の確保に対する取組や経営改善に向けた取組を補助するための補正。</p>	保健医療介護部 （高齢者介護課）
8	沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業（分蜜糖製糖工場）	1,730,280	<p>沖縄本島新分蜜糖工場（ゆがふ製糖）の整備費用の補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前0千円 → 補正後1,730,280千円</p> <p>【内訳】 補助金1,730,280千円</p> <p>【内容】 沖縄本島分蜜糖製糖工場（ゆがふ製糖）の老朽化に伴う、新工場建設費用に対する補助をするための補正</p>	農林水産部 （糖業農産課）
9	農地中間管理機構事業	121,200	<p>農地中間管理機構（（公財）沖縄県農業振興公社）による農地の貸し借りに要する経費</p> <p>【予算】 補正前:134,833千円 → 補正後:256,033千円</p> <p>【内訳】 積立金 121,200千円</p> <p>【内容】 担い手への農地集積・集約を加速化するための沖縄県農業構造改革支援基金へ積み立てるための補正</p>	農林水産部 （農政経済課）
10	きのこの生産資材導入支援事業	1,160	<p>きのこ生産者に対する生産資材導入費の支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:0円 → 補正後:1,160千円</p> <p>【内訳】 補助金 1,160千円</p> <p>【内容】 国の補正関連予算である特用林産生産資材高騰対策をするための補正</p>	農林水産部 （森林管理課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（2）その他物価高騰対策事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
11	沖縄県公立高等学校教育改革推進事業	60,000	<p>高校教育改革の取組・成果を県内高校に普及する沖縄県公立高等学校教育改革推進基金への積立てに要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：60,000千円</p> <p>【内訳】 積立金：60,000千円</p> <p>【内容】 沖縄県公立高等学校教育改革推進基金を設置し、資金を積立て、運用するための補正</p>	教育委員会 （県立学校教育課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（3）その他公共事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農地農村整備課）	36,500	<p>農業水利施設における長寿命化に資する取組、施設の維持管理軽減に係る取組及び災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,764,392千円 → 補正後：1,800,892千円</p> <p>【内訳】 工事請負費86,500千円 委託料△30,000千円 補助金△20,000千円 ※国庫内示減による減額</p> <p>【内容】 経済対策による国の追加補正による増。</p>	農林水産部 （農地農村整備課）
2	農地耕作条件改善事業	24,725	<p>農地中間管理事業の重点実施区域等における基盤整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：445,266千円 → 補正後：469,991千円</p> <p>【内訳】 補助金24,725千円</p> <p>【内容】 経済対策による国の追加補正による増。</p>	農林水産部 （農地農村整備課）
3	漁港機能増進事業	31,000	<p>漁港施設の保全に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：46,987千円 → 補正後：77,987千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 31,000千円</p> <p>【内容】 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、本事業により安全性の向上や犯罪行為の未然防止効果が期待できるため、利用者の安全確保などが図られる。</p>	農林水産部 （漁港漁場課）
4	高規格ICアクセス道路整備事業費	200,000	<p>高規格ICアクセス道路の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前1,400,000千円 → 補正後1,600,000千円</p> <p>【内訳】 工事費170,000千円、委託料30,000千円（補正額）</p> <p>【内容】 国の経済対策関連の補正</p> <p>【対象事業等】 幸地IC L=80m</p>	土木建築部 （道路街路課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（3）その他公共事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
5	社会資本整備総合交付金（道路）	199,128	<p>道路事業における新設改良整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前2,106,000千円 → 補正後2,305,128千円</p> <p>【内訳】 委託費40,000千円（補正額） 工事費159,128千円（補正額）</p> <p>【内容】 国の経済対策関連の補正</p> <p>【対象事業等】 ・那覇北中城線（幸地～翁長） L=60m ・東風平豊見城線 L=100m</p>	土木建築部 （道路街路課）
6	道路メンテナンス事業	1,487,890	<p>長寿命化修繕計画に基づき橋梁、トンネル、道路附属物等の修繕・更新に要する経費</p> <p>【予算】 補正前800,000千円 → 補正後2,287,890千円</p> <p>【内訳】 委託料309,500千円、工事請負費1,178,390千円</p> <p>【内容】長寿命化修繕計画に基づき県管理道路における修繕及び更新を追加実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県管理道路における橋梁、トンネル、道路附属物等の修繕・更新</p>	土木建築部 （道路管理課）
7	無電柱化推進計画事業	230,000	<p>無電柱化推進計画に基づく事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前477,921千円 → 補正後707,921千円</p> <p>【内訳】 委託料23,000千円、工事請負費57,000千円、負担金150,000千円</p> <p>【内容】 無電柱化推進計画に基づき、電線共同溝等の整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県管理道路における電線共同溝の整備</p>	土木建築部 （道路管理課）
8	交通安全対策事業（通学路緊急対策）	40,000	<p>道路交通安全施設等の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前774,000千円 → 補正後814,000千円</p> <p>【内訳】 委託料1,000千円、工事請負費39,000千円</p> <p>【内容】 令和3年度の通学路合同点検により抽出された箇所について、歩道等の整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県道白浜南風見線、県道54号線</p>	土木建築部 （道路管理課）

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（3）その他公共事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
9	国直轄事業県負担金支出事業費（港湾）	67,500	<p>国が直轄して行う港湾整備事業に係る負担金の納付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：150,000千円 → 補正後：217,500千円</p> <p>【内訳】 負担金、補助及び交付金 67,500千円</p> <p>【内容】 国直轄港湾整備事業の事業費増に伴う増額補正</p> <p>【対象事業等】 中城湾港（新港地区）</p>	土木建築部 （港湾課）
10	社会資本整備総合交付金（港湾）	78,000	<p>県管理港湾の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,570,000千円 → 補正後：1,648,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 40,000千円、工事請負費 38,000千円</p> <p>【内容】 兼城港（兼城地区）及び仲田港における整備を実施するための補正（国の経済対策関連）</p> <p>【対象事業等】 兼城港（兼城地区）及び仲田港</p>	土木建築部 （港湾課）
11	社会資本整備総合交付金（河川）	380,000	<p>二級河川の河川改修及び情報基盤の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前855,389千円 → 補正後1,235,389千円</p> <p>【内訳】 工事請負費360,000千円 委託料20,000千円</p> <p>【内容】 頻発する浸水被害の低減のため、河川改修及び情報基盤整備の進捗を図るための補正</p> <p>【対象事業等】 比謝川 護岸改修90m、国場川 河道掘削100m、情報基盤整備 カメラ5台 水位計4基</p>	土木建築部 （河川課）
12	海岸事業費（防災・安全）	100,000	<p>海岸保全施設（水管理・国土保全局所管）の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 60,000千円 → 補正後 160,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 12,000千円、工事請負費 88,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 水釜海岸（嘉手納町）、北前海岸（北谷町）</p>	土木建築部 （海岸防災課）

一般会計補正予算(第8号)事業

1 国の総合経済対策(3)その他公共事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	海岸メンテナンス事業費	120,000	<p>海岸保全施設(水管理・国土保全局所管)の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 30,000千円 → 補正後 150,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 27,000千円、工事請負費 93,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象】 伊佐海岸(宜野湾市)、兼久海岸(嘉手納町)</p>	土木建築部 (海岸防災課)
14	総合流域防災事業費(基礎調査)	370,000	<p>土砂災害防止法に基づく基礎調査及び看板設置に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:14,000千円 → 補正後:384,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 370,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を行うための基礎調査(県内全域)</p>	土木建築部 (海岸防災課)
15	地すべり対策事業費(防災・安全)	265,375	<p>地すべり防止施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 415,500千円 → 補正後: 680,875千円</p> <p>【内訳】 委託料 65,375千円、工事請負費 200,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①北部管内:宜名真地区 ②中部管内:泊地区、久場(1・2)地区 ③南部管内:新川地区</p>	土木建築部 (海岸防災課)

一般会計補正予算（第8号）事業

1 国の総合経済対策（3）その他公共事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
16	急傾斜地崩壊対策事業費（防災・安全）	242,585	<p>急傾斜地崩壊防止対策のための施設の整備及び改築に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：195,150千円 → 補正後：437,735 千円</p> <p>【内訳】 委託料 63,900千円、工事請負費 178,685千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①北部管内：二見（4）-2地区、金武浜田原地区 ②中部管内：港川（2）地区 ③南部管内：幸地地区、武富地区</p>	土木建築部 （海岸防災課）
17	港湾海岸メンテナンス事業費	120,000	<p>海岸保全施設（港湾局所管）の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 170,000千円 → 補正後 290,000千円</p> <p>【内訳】 委託料 10,000千円、工事請負費 110,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①中城湾港海岸渡口地区（北中城村） ②中城湾港海岸川田地区（うるま市）</p>	土木建築部 （海岸防災課）
18	県営住宅建設費（社会資本）	156,619	<p>「沖縄県公営住宅等ストック総合活用計画」及び「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づき復帰直後に建設された公営住宅の建替え等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,305,101千円 → 補正後：2,461,720千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 156,619千円</p> <p>【内容】 県営砂辺団地（第1期）本体工事 国庫補助金の追加交付決定により、事業費が増額となるため、国費と不足分の県債を増額するための補正</p>	土木建築部 （住宅課）

一般会計補正予算（第8号）事業

2. 当初予算編成後の事情変更

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	国立自然史博物館誘致推進事業	21,780	<p>国立自然史博物館の県内誘致に向けた取組に要する経費</p> <p>【予算】補正前 67,373千円 → 補正後 89,153千円</p> <p>【内訳】 委託料 21,780千円</p> <p>【内容】 国立自然史博物館の誘致に向けて、県民全体の認知度向上と関心の一層の高揚を図り、国への要請活動を強化するための広報活動に取り組むための補正</p>	環境部 (自然保護課)

特別会計補正予算事業

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	269	<p style="text-align: center;">沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:324,711円 → 補正後:324,980千円</p> <p>【内訳】 委託料 269千円</p> <p>【内容】 人件費高騰の影響を受けている指定管理者に対し、賃上げ環境の整備に向けた支援を行うための補正</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
2	宜野湾港整備事業特別会計	3,104	<p style="text-align: center;">宜野湾港マリーナの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:530,442千円 → 補正後:533,546千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,104千円</p> <p>【内容】 宜野湾港マリーナの指定管理料について、国の経済対策の趣旨を踏まえ、再算定を実施して必要な予算を計上するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)
3	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,002	<p style="text-align: center;">与那原マリーナの管理運営に要する経費</p> <p>【予算】 補正前:197,782千円 → 補正後:195,784千円</p> <p>【内訳】 委託料 3,002千円</p> <p>【内容】 与那原マリーナの指定管理料について、国の経済対策の趣旨を踏まえ、再算定を実施して必要な予算を計上するための補正</p>	土木建築部 (港湾課)

繰越明許費補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	補正額	備考
2 総務費		57,000	
	2 企画費	57,000	小規模離島ガソリンスタンド等物価高騰対応支援事業
3 民生費		5,595,635	
	1 社会福祉費	5,401,636	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ほか8事業
	2 児童福祉費	193,999	保育所等光熱費負担軽減事業
4 衛生費		2,009,943	
	5 医薬費	2,009,943	医療施設等物価高騰対策支援事業 ほか1事業
6 農林水産業費		2,141,877	
	1 農業費	1,730,280	沖縄県新基本計画実装・農業構造転換支援事業(分蜜糖製造工場)
	2 畜産業費	69,806	養鶏生産基盤支援事業
	4 林業費	1,160	きのこの生産資材導入支援事業
	5 水産業費	340,631	漁業用燃油緊急支援事業 ほか1事業
7 商工費		211,238	
	2 工鉱業費	211,238	航空機整備施設省エネ設備導入事業 ほか1事業
8 土木費		1,767,204	
	2 道路橋りょう費	200,000	高規格ICアクセス道路整備事業費
	3 河川海岸費	1,212,585	社会資本整備総合交付金(河川) ほか4事業
	4 港湾費	198,000	社会資本整備総合交付金(港湾) ほか1事業
	6 住宅費	156,619	県営住宅建設費(社会資本)
合計		11,782,897	

繰越明許費補正

【一般会計】

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正後の額	増減額	備 考
6 農林水産業費		9,597,215	9,798,440	201,225	
	3 農 地 費	5,168,820	5,370,045	201,225	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農地農村整備課）ほか1事業
7 商 工 費		3,205,883	3,745,903	540,020	
	2 工 鉱 業 費	2,841,603	3,381,623	540,020	電気・LPガス価格高騰対策事業ほか2事業
8 土 木 費		19,554,331	21,776,724	2,222,393	
	2 道路橋りょう費	12,593,327	14,550,345	1,957,018	道路メンテナンス事業ほか3事業
	3 河川海岸費	1,468,931	1,734,306	265,375	地すべり対策事業費（防災・安全）
合 計		32,357,429	35,321,067	2,963,638	

7 債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
博 物 館 ・ 美 術 館 指 定 管 理 料	令和8年度から 令和12年度まで	2,375,743
道 路 メ ン テ ナ ン ス 事 業	令和8年度から 令和9年度まで	503,200